法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第71期（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

① **連結計算書類の連結注記表**

② **計算書類の個別注記表**

ライト工業株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.raito.co.jp）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連　結　注　記　表

1．　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	9社
連結子会社の名称	RAITO,INC. 株式会社小野良組 株式会社アウラ・シーイー 株式会社みちのくリアライズ 株式会社東北リアライズ 株式会社東海リアライズ 株式会社九州リアライズ 株式会社やさしい手らいと Raito Engineering & Construction Limited
非連結子会社の名称	株式会社福島リアライズ 株式会社新潟リアライズ 株式会社山口リアライズ 株式会社西日本リアライズ サンヨー緑化産業株式会社 株式会社らいとケア 株式会社エド・エンタープライズ RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

⑵　持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名	株式会社福島リアライズ 株式会社新潟リアライズ 株式会社山口リアライズ 株式会社西日本リアライズ サンヨー緑化産業株式会社 株式会社らいとケア 株式会社エド・エンタープライズ 新三平建設株式会社等
持分法を適用しない理由	上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項　　連結子会社の事業年度は連結計算書類作成会社と同一であります。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

ⓐ　有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

ⓑ　たな卸資産

未成工事支出金　個別法による原価法

その他たな卸資産

材料貯蔵品、仕掛品、商品　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

ⓐ　有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

ⓑ　無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ⓒ　リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

ⓐ　貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ⓑ　完成工事補償引当金　完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ⓒ　工事損失引当金　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ⓓ　役員株式給付引当金　役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

⑷ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑸ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．追加情報に関する注記

（役員向け株式交付信託について）

当社は平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において、中長期的な業績及び企業価値にの向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。）を対象として業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、90百万円及び82,900株であります。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴	受取手形裏書譲渡高		82百万円
⑵	担保に供している資産	土地	336百万円
		建物	258百万円
	担保の債務	短期借入金	50百万円
		１年以内返済予定の長期借入金	15百万円
		長期借入金	92百万円
⑶	有形固定資産の減価償却累計額		24,973百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　57,804,450株

⑵ 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,316百万円	25円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

⑶ 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,843百万円	35円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

6．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は資金運用を安定的に行うための資金調達です。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
⑴　現金預金	20,677	20,677	－
⑵　受取手形・完成工事未収入金等	34,401		
△貸倒引当金	△40		
差引	34,360	34,359	△0
⑶　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,099	2,099	0
その他有価証券	5,646	5,646	－
⑷　支払手形・工事未払金等	(19,751)	(19,751)	－

※　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は、いずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額654百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑶　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

７．　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　1,118円11銭

１株当たり当期純利益　124円43銭

（注）　１株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

８．　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

１．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券　　償却原価法

②　子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

③　その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価額は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　未成工事支出金　　個別法による原価法

②　その他たな卸資産

材料貯蔵品、仕掛品　　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　完成工事補償引当金　　完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

③　工事損失引当金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④　役員株式給付引当金　　役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

⑸ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

⑹ 消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．追加情報に関する注記

（役員向け株式交付信託について）

当社取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「3.追加情報に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	43百万円
関係会社に対する長期金銭債権	200百万円
関係会社に対する短期金銭債務	112百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　23,366百万円

⑶ 土地再評価差額金　当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号、第４号及び第５号に定める方法により算出

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,517百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引高	売上高	378百万円
	仕入高	1,031百万円
営業取引以外の取引高		4百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	5,229,117株

自己株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式82,900株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金否認	518百万円
未払賞与否認	359
貸倒引当金繰入否認	133
減損損失否認	152
工事損失引当金繰入否認	35
関係会社支援損失	908
関係会社株式評価損	440
その他	1,173
繰延税金資産小計	3,724
評価性引当額	△2,014
繰延税金資産合計	1,709
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△4
その他有価証券評価差額金	△278
退職給付信託設定益	△297
繰延税金負債合計	△580
繰延税金資産の純額	1,129

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

会社の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
㈱小野良組	100	建設業	100%	資金の援助 役員の派遣	工事の受注施工	197	売上高 短期債権	0
㈱アウラ・シーイー	100	建設業 建設資材販売 リース業	100%	役員の派遣	建設資材の購入 機械・車両等リース	1,031	仕入高 短期債務	101
㈱山口リアライズ	100	建設業	100%	資金の援助 役員の派遣	利息の受取	0	受取利息 長期貸付金	50
㈱らいとケア	100	高齢者専用賃貸住宅の運営	100%	資金の援助 役員の派遣	利息の受取	0	受取利息 長期貸付金	95
鈴鹿エコセンター㈱	50	不燃物リサイクル事業の運営	41%	資金の援助 役員の派遣	利息の受取	0	受取利息 長期貸付金	55

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

（注２）資金の貸付については、市場金利を勘案しております。
なお、担保は受け入れておりません。

（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　989円72銭

１株当たり当期純利益　110円80銭

（注）１株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。